

質問② 企業版ふるさと納税

企業の寄付意欲かきたてる企画立案を

質問「企業版ふるさと納税」は企業に寄付をしてもらっていただきたいと思えます。「うちの課にはそんな事うわけですから、寄付意欲が湧くような「地域再生事業計画」を提案しなければなりません。

課から「計画案」が出てくるようにすべきだが。

香川政策監

寄付していただいた企業名を公表するという程度のことでしたら、「事実の公表」なので、利益供与にはあたりません。寄付したことで企業のイメージアップになり、なおかつそれが地域再生に繋がるような事業計画を企画立案するために、子育て関係なら福祉、商工業関連や観光関連なら商工観光課、農業関係なら農業振興課の各課がそれぞれ「地域再生事業」を企画立案

「企業版ふるさと納税」の活用については、市事業としての必要性・適格性に加え、企業側にとっても社会貢献やイメージアップにつながるなど、広く事業効果を感じていただける魅力的な事業の構築を各部署にお願いしており、今後、国の認定を目指してまいりたいと考えています。

質問③ 吉野川の大規模氾濫と内水被害対策

国土交通省が「大洪水は必ず発生する」

質問と答弁のまとめ

国は、平成27年の鬼怒川の堤防決壊に見られるような、集中豪雨等による水害が頻発に起きることを懸念して、堤防

壊する、もしくは堤防を越えるような氾濫を想定した吉野川流域の「浸水想定区域図」も公表しています。(下図)

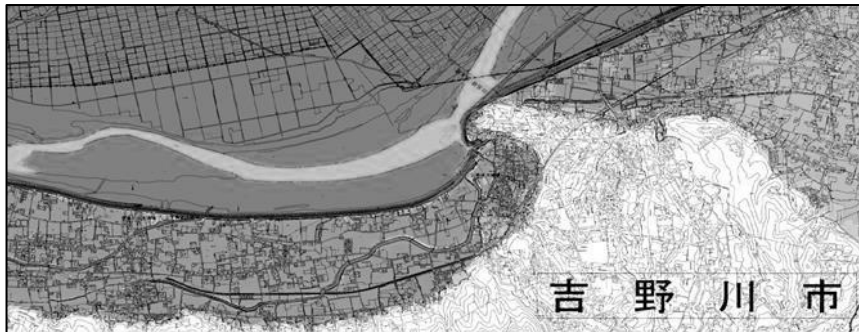
などの施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに基づき、全ての国の直轄河川において、沿川市町村と連携し、平成32年度を目標に水防災意識社会を再構築する取組を行うことになりました。

今後、「減災対策協議会」は大規模な水害による被害を最小化するため、インフラの整備等の予防策に加え、災害が発生することを前提とした対応を強化するため「いつ」、「誰が」、「何をするか」を、あらかじめ時系列で整理した防災行動計画(タイムライン)を策定します。

吉野川流域でも、国土交通省徳島河川国道事務所が事務局となり、大規模氾濫が発生することを前提として、社会全体で常に洪水に備えることを目的として「吉野川下流大規模氾濫に関する減災対策協議会」を開催し、国、県、市町等が連携することになりました。

吉野川市の場合には吉野川の氾濫より前に、川島の桑村川や学島川、鴨島では飯尾川などの内水河川が氾濫する可能性がきわめて高いので、地域に即した防災行動計画を考えなければなりません。

市は外水氾濫で浸水された場合の水深が大きく変更するので避難場所の再検討を行います。



国交省が作成した「浸水想定区域図」黒く塗られている所が浸水区域

しあわせコーン



スイートコーンで庄のふるさと納税 絶好調

吉野川市へのふるさと納税が絶好調です。昨年度はスイートコーン(甘々娘)が人気で2015年度の徳島県全体のふるさと納税でしたが、収穫時期が終わると品切れになり、寄付額は計2億5622万円でした。そのために、今年は収穫時期が違う「しあわせコーン」を返礼品に加えており、寄付のうち吉野川市への寄付額は6842万円です。申請済みが殺到しているそうです。